



この国の未来に貢献したい。

私たち、そして私たちの子どもたちの暮らしを
明るく、実り多いものにするために。

DBJは、金融とナレッジの両面からソリューションを提供し、
その歩みを、営みを支え続けていきます。

地域再生支援

地域と一体となって知恵を絞り、
それぞれの個性を活かした取り組みを支援し、
地域再生に貢献する。



環境対策・生活基盤

社会的責任を果たす事業へのサポートを通じて
安全で安心して暮らすことができる、
持続可能な社会の実現に貢献する。

技術・経済活力創造

未来の活力の源となる新産業の創造に向け、
ナレッジや新手法を駆使して
日本経済の活性化に貢献する。



地域再生支援



厳しい環境の中であって、
それぞれの地域に応じた取り組みが求められています。
ここでは、地域と連携しつつ行った
様々な取り組みの一例をご紹介します。

地場企業による共同開発への支援

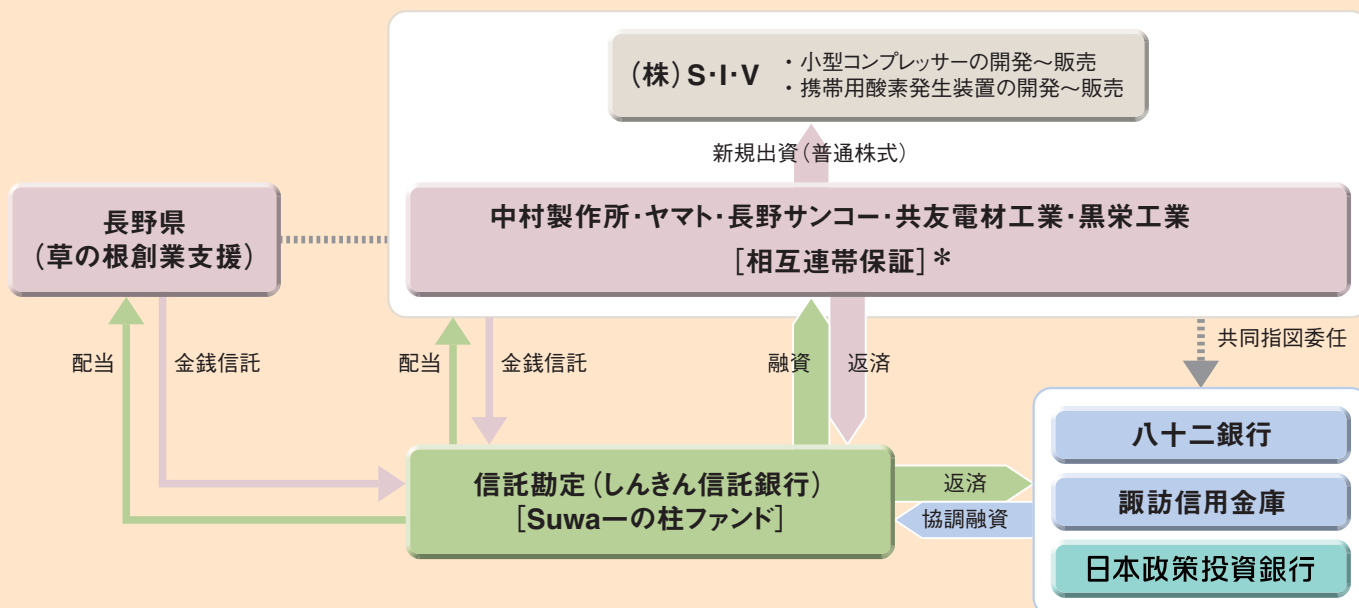
独自の支援スキーム【Suwaーの柱ファンド】

当行は、精密機械等の集積の厚い長野県諏訪地域の地場中小企業による共同開発事業を支援するため、(株)しんきん信託銀行ほか地元自治体、金融機関等の協力により、独自の資金供給スキーム(Suwaーの柱ファンド)を構築いたしました。今回のスキームは、複数の中小企業が互いの技術を持ち寄り新製品の開発・事業化を行う主体的な取り組みをサポートするものです。

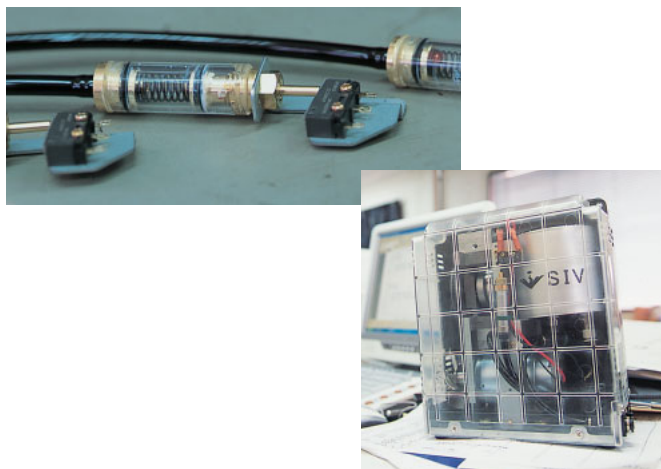
地場企業出資のベンチャー企業(株)S・I・Vと主要株主5社

ならびに長野県が県の支援制度を活用すべく、共同でファンド(信託)を組成し、このファンドに対して(株)八十二銀行、諏訪信用金庫及び当行の3行が協調融資を行い原資を確保します。このようなプラットフォーム整備の結果、地場中小企業単体では困難な新製品の開発や新規市場の開拓が可能となりました。当行は地場企業の共同開発事業を通じた地域経済の自立的な発展が今後も促進されるよう、取り組んでいきます。

Suwaーの柱ファンド



*当該5社による部分連帯保証を導入することにより、関係者のリスク分担の明確化を図りつつ資金の円滑な供給を行うことが可能となります。



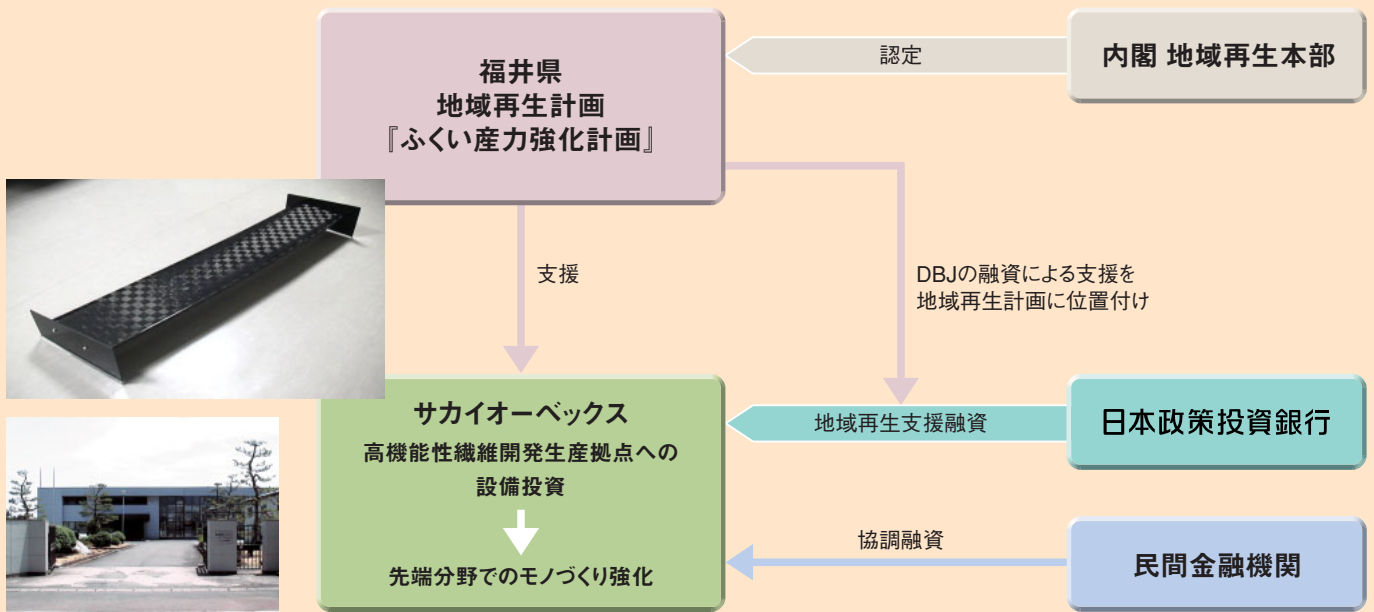
地域再生計画に基づく事業への支援

サカイオーベックス(株)の産学官連携による製品の開發生産

当行は、サカイオーベックス(株)の炭素繊維などの高機能性繊維の開發生産拠点新設に対して、福井県の「ふくい産力強化計画」に基づく地域再生支援制度を適用し、融資を実行しました。同社は染色加工業で培った高い技術力を活かし、さまざまな分野で、福井県工業技術センター、福井大学、科学技術振興機構と産学官連携の共同研究開発を推進しています。今回の設備投資は、そうした活動から生まれた最先端技術をもとにした製品の開發生産を目的として

おり、福井県の産業競争力強化に資するものです。当行は、今後も地方公共団体による地域再生計画の策定に協力するとともに、同計画の趣旨に合致する事業に対する投融資により、全国各地域で地域再生プロジェクトが広がることを期待します。

地域再生支援融資

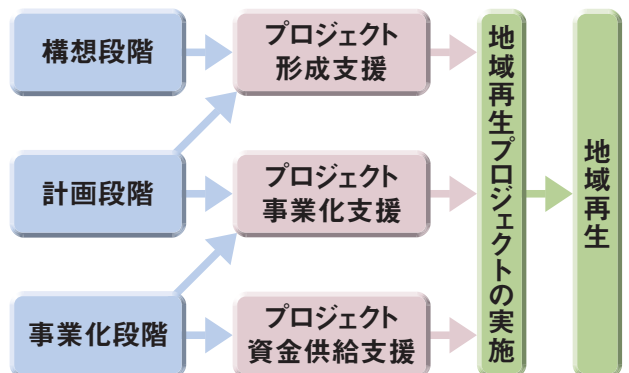


地域再生のさらなる展開に向けて

当行は地域再生のさらなる発展にむけて、これまで当行が培ってきた地域プロジェクト支援の手法を体系化した「地域再生促進プログラム」を通じて、プロジェクトの構想段階から事業化に至るまで総合的に支援しています。その一環として、地域再生本部が認定する地域再生計画に対して、以下の取り組みを積極的に行っていきます。

- ①プロジェクトの形成・事業化に対するアドバイス
 当行の支援措置が盛り込まれた認定計画に合致するプロジェクトについては事業計画、収支計画、資金調達計画等のアドバイスを行っています。
- ②資金供給支援
 上記プロジェクトについては、当行は資金面での支援を行っています。

■ 当行の地域再生促進プログラム



地場企業の事業再生

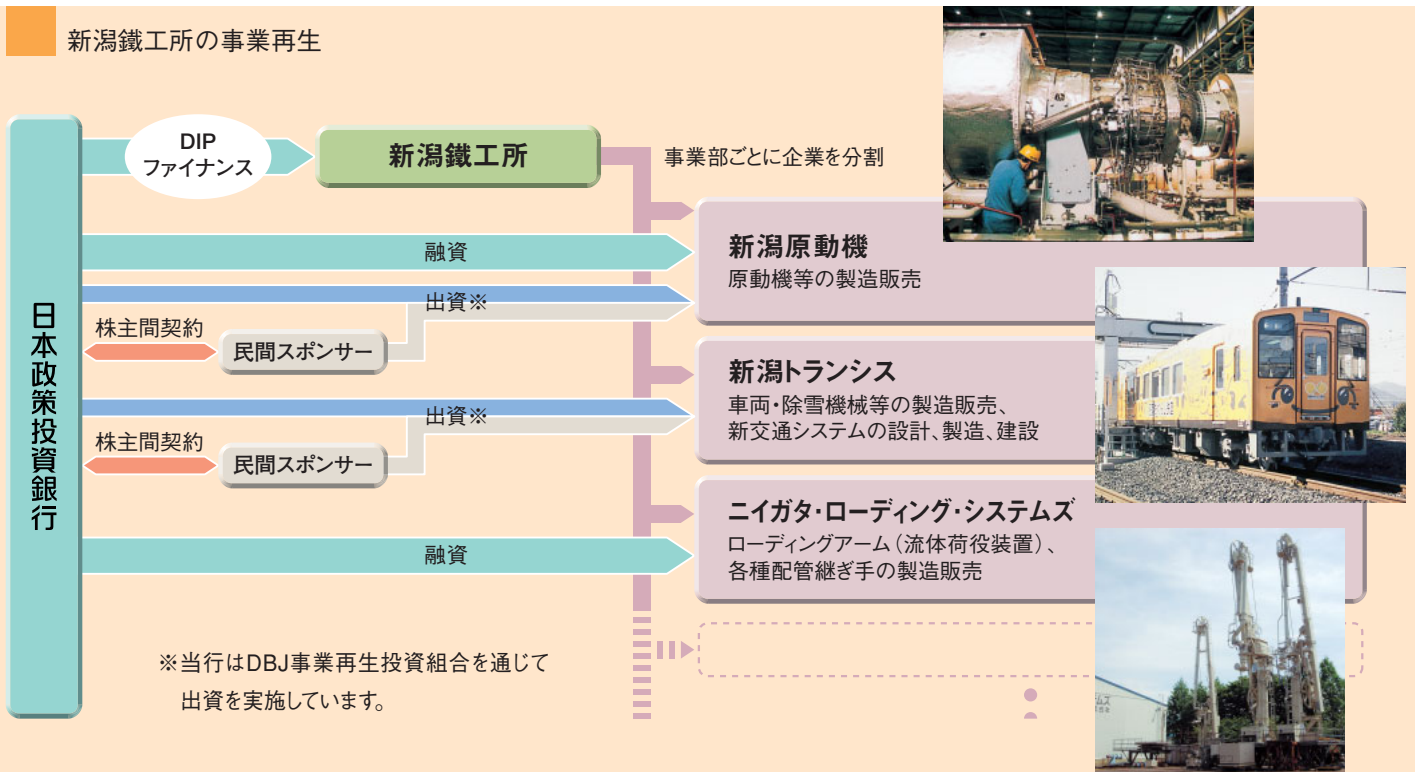
(株)新潟鐵工所の事業再生

当行は、会社更生手続の申立を行った(株)新潟鐵工所に対し、DIPファイナンス・M&A・事業再生ファンドの考え方を活用した事業再生支援を行いました。

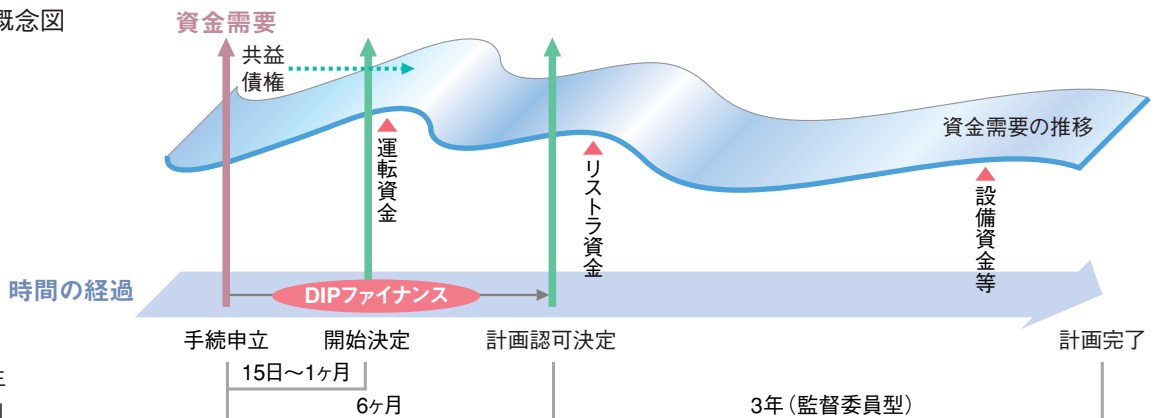
同社には、キャッシュフローを生み出している事業部門が存在したことから、当行はまず再建中の同社に対して事業価値を維持するためのDIPファイナンスを実施しました。その後、管財人のご努力により、同社は、ほぼ全事業部門についてそれぞれ新たなスポンサー企業が決定し、東京地

方裁判所により更生計画の認可決定を受けるに至りました。その際、当行は出資(民間スポンサーと株主間契約を締結)や融資の実施により、一部事業部門(新会社)の再生を支援し、地場企業の持つ技術、雇用の維持を図りました。本件において当行が用いた総合的な支援手法は、日本における事業再生のひとつのモデルケースとして、地域経済の再生に寄与することが期待されます。

新潟鐵工所の事業再生



■ DIPファイナンス概念図



※経過日数は民事再生申し立ての場合の例

地域密着型金融の機能強化への取り組み

地域金融機能の高度化

当行は、従前より地域の金融機関など関係者との連携・協働を図り、各地域のさまざまな取り組みを金融面からサポートしてまいりました。折しも、金融庁より、「リリースンシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」(平成15年3月)に続き、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」(平成17年3月)が示されていますが、地域金融機関に地域密着型金融*の機能強化を要請するにあたり、当行を含む政府

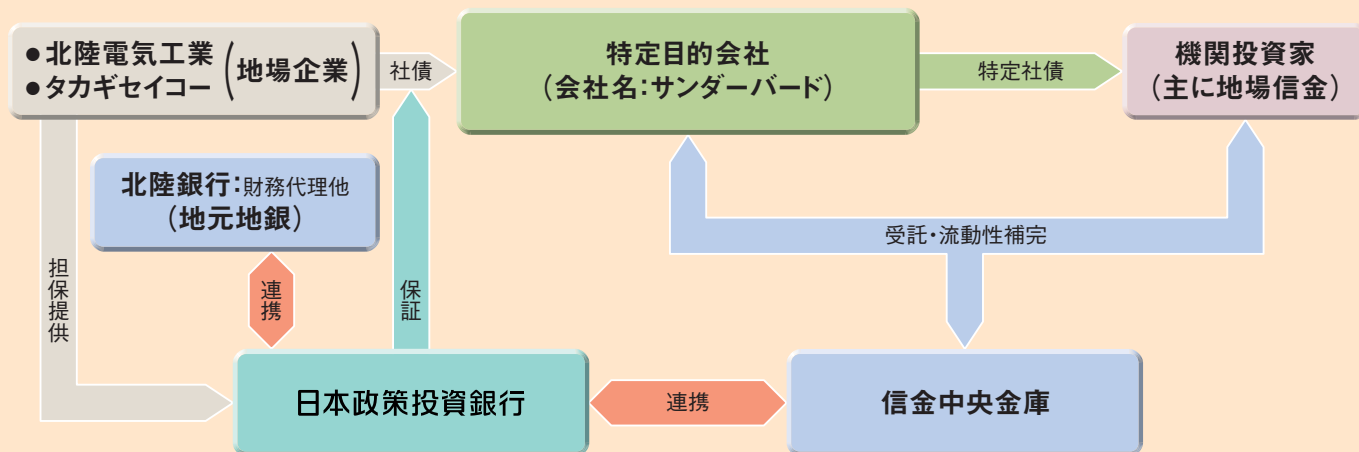
系金融機関との連携強化も掲げられています。

当行は、これらを踏まえ、地域金融機関との連絡会議の設置、業務協力協定の締結(平成17年6月末現在93件)を行っています。当行はこれまでのノウハウの蓄積を活かして地域金融機能の高度化への貢献を行い、地域再生に不可欠な資金・情報の提供に、地域金融機関と協働して取り組んでいきます。

*地域密着型金融の本質

金融機関が、長期的な取引関係により得られた情報を活用し、対面交渉を含む質の高いコミュニケーションを通じて融資先企業の経営状況等を的確に把握し、これにより中小企業等への金融仲介機能を強化するとともに、金融機関自身の収益向上を図ること(金融庁「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」(平成17年3月)より)

取り組みの一例：地場企業の社債発行支援



当行は、地域密着型金融促進への取り組み強化の一環として、信金中央金庫、(株)北陸銀行と連携し、地場企業が社債を発行する際の新しい仕組みを構築しました。

対象は、富山県富山市に本社を置く電子部品メーカーの北陸電気工業(株)、同県高岡市に本社を置くプラスチック部品メーカーの(株)タカギセイコーがそれぞれ発行した社債です。その仕組みは、各社が発行する社債に当行が償還の保証をつけ、新たに設立された特定目

的会社(会社名:サンダーバード)が、この社債を一括して購入、これを裏づけに特定目的会社が新たに債券を発行、信金中央金庫が受託して地場の信用金庫を中心に販売する、というものです。社債の購入資金は、地場の信用金庫が地元で集めた預金を中心であり、地元で生産したものを地元で消費する「地産地消」の“資金版”となっています。今後も同様のスキームを通して、地域経済の自立的発展が進展していくことを望んでおります。

地域のM&Aにアドバイス

安福ゴム工業(株)

当行は、(株)山陰合同銀行と共同でアドバイザーを務め、工業ゴム・樹脂製品メーカーの安福ゴム工業(株)による富士機工(株)の子会社である丸成ゴム工業(株)の買収(M&A)を支援しました。

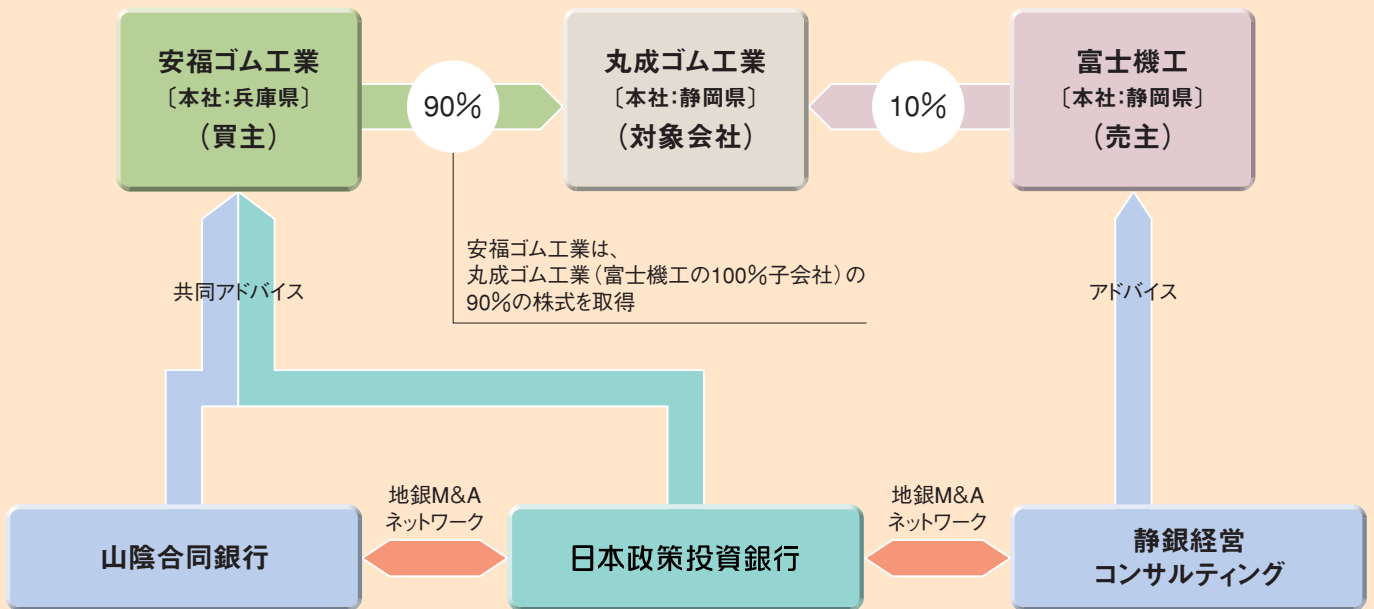
本件は、売り手側：富士機工(株)のノンコア事業を切り離したいという意向と、買い手側：安福ゴム工業(株)の生産拠点取得・商圏拡大・経営ノウハウの活用による競争力強化という意向を踏まえたものであり、事業再構築や地域再

生につながる取り組みです。

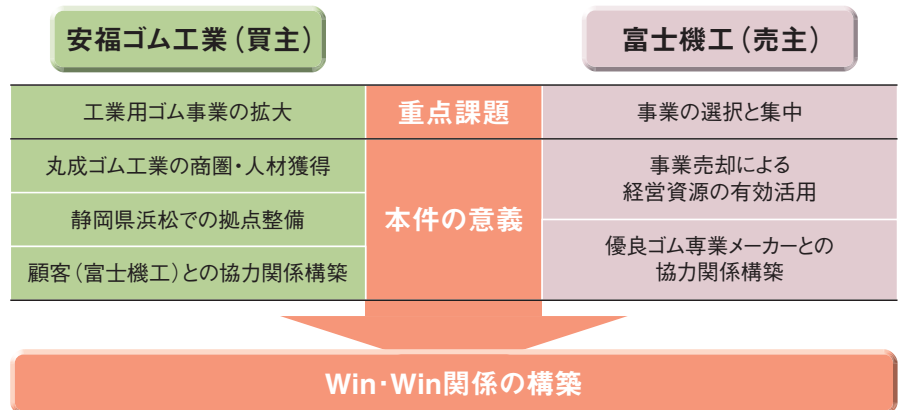
また、当行は、企業情報が偏在し、専門的なサービスも不足している地域において「地銀M&Aネットワーク」を運営しており、本件のような地域をまたがる案件などに有効に活用しています。

当行は、今後もこのような取り組みを通じて地域金融機関による地域密着型金融の機能強化に貢献していくとともに、当行のノウハウの提供・移転をすすめていきます。

安福ゴム工業による丸成ゴム工業買収



■ 案件成立の背景および意義(概念図)



都市再生ファンドの新たな試み

ミュージザ(MUZA)川崎 プロジェクト

当行は、(株)みずほコーポレート銀行(みずほCB)と共に、川崎駅西口の再開発事業のうち「ミュージザ川崎セントラルタワー」に対して、特定目的会社(SPC)を活用したノンリコースファイナンス*をアレンジしました。「ミュージザ川崎」は、セントラルタワー(オフィス棟)、シンフォニーホール等から構成されるランドマーク的な複合施設です。本件では、優先デット部分はみずほCBがアレンジし、よりリスクの高い劣後デット部分(メザニン)については当行が都市再生

ファンドを設立して自己資金を投入し、ファイナンスを提供しています。また、奨学金等の資金を確保するための資金運用の一環として、早稲田大学が不動産証券化商品に投資しているという点で、新しい試みでもあります。当行は今後もこのような金融手法を積極的に活用し、民間金融機関と協働しながら都市再生事業の推進を行っていきます。

*ノンリコースファイナンスとは

融資対象プロジェクトにつき、その返済を親会社の保証に依存することなく、子会社であるSPCが当該事業から生み出す将来のキャッシュフロー及びプロジェクト資産のみに着目して融資する手法。

都市再生ファンド



メザニンファイナンス

メザニンファイナンスとは、従来金融機関が取り組んできたシニアファイナンスより返済順位が下位にあり(メザニンとは「中2階」の意味)、投資リスクが高い資金(ミドルリスク資金)の供給です。この資金の導入により、事業スポンサーの資金負担軽減及びシニアファイナンスのより円滑な調達を実現されます。今後も、民間金融機関と協働した都市再生ファンド等への取り組みを通じ、欧米に比べてまだ未発達な我が国のメザニンファイナンス市場の活性化を目指し、日本の都市・地域再生等に貢献していきます。



PFI事業へのプロジェクトファイナンス

市川七中行徳ふれあい施設PFI事業

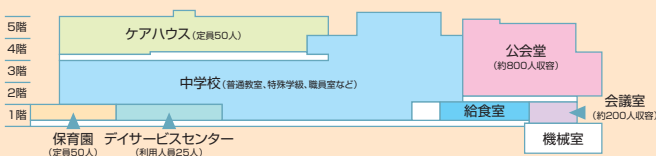
当行は、(株)UFJ銀行ならびに(株)千葉銀行とともに共同主幹事銀行として、市川市が実施する「市川市立第七中学校校舎・給食室・公会堂整備等ならびに保育所整備PFI事業」について、プロジェクトファイナンス方式で融資を実行しました。

今回のプロジェクトは、中学校校舎等に加え、市民からの要望も高かった公会堂、保育所、ケアハウス、デイサービスセンターを1つの建物に合築し、完成後15年半の維持・

管理業務を担うものです。

学習環境、地域開放、多世代間交流等の面で民間事業者ならではの創意がなされ、またプロジェクトファイナンス方式の導入によって、各関係者および融資団の工夫が活かされ、市川市を中心としたリスクの適切な分担がなされました。

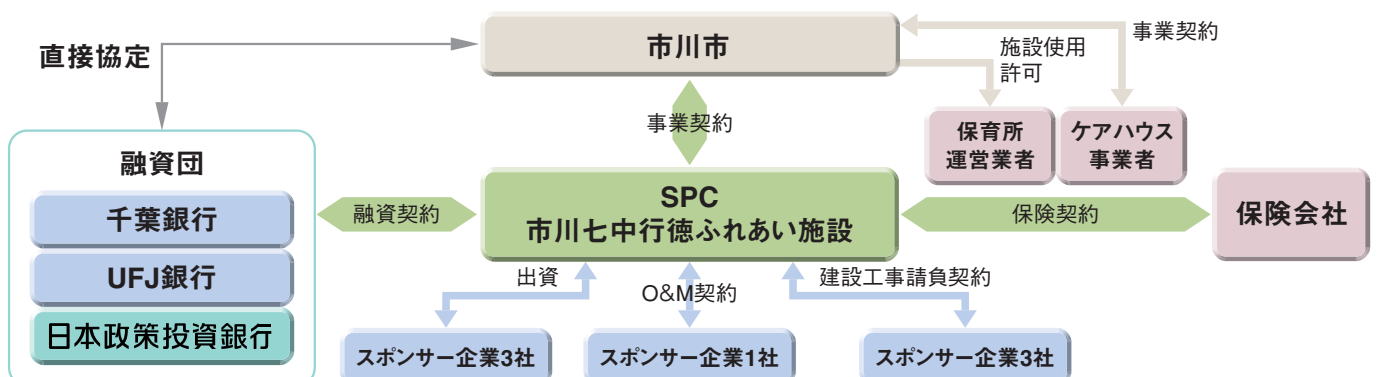
当行は、今後も地域の金融機関等との連携を通して、より一層、地域のニーズに応じていきます。



PFI 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

PFIの導入により、国や地方公共団体の事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供が期待される。

市川七中行徳ふれあい施設PFI事業



PPP (官民パートナーシップ) への取り組み

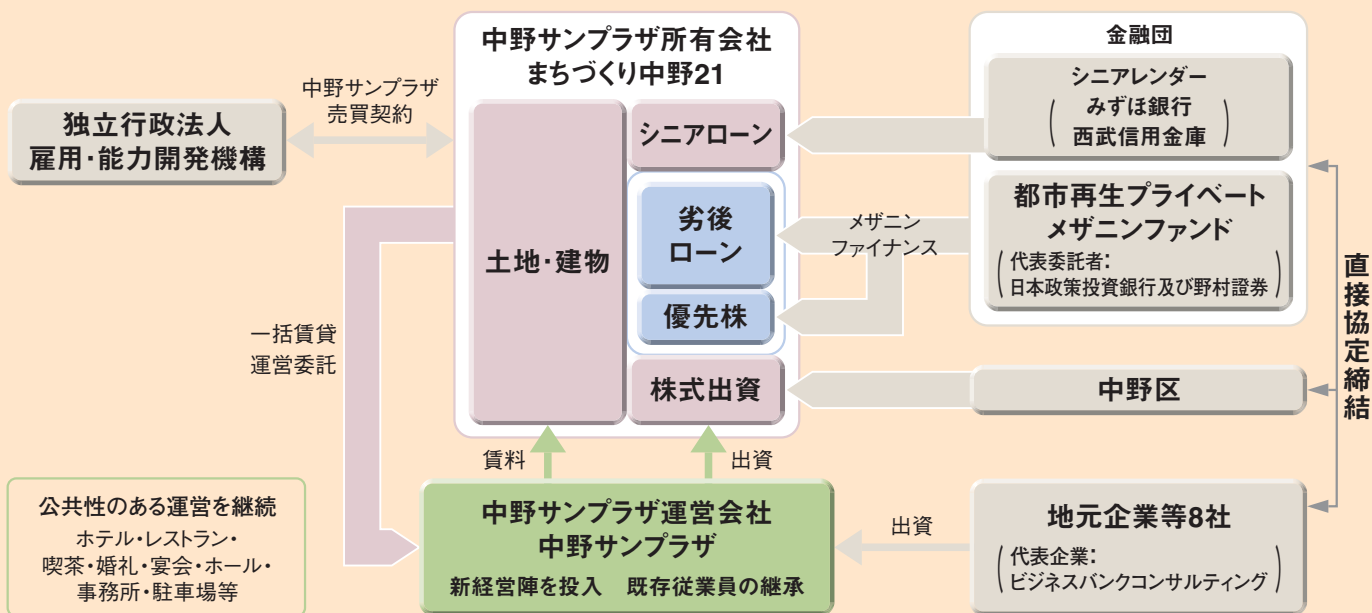
中野サンプラザ民営化ファイナンス

当行は、(株)みずほ銀行ならびに西武信用金庫とともに、独立行政法人雇用・能力開発機構(以下、機構)が保有していた「中野サンプラザ」の民営化ファイナンスを実行しました。本事業は、中野区及び民間企業が設立した(株)まちづくり中野21が機構から中野サンプラザを購入、公共の関与を残しつつも、地元企業が出資する上記民間企業に全面的な運営委託を行っています。これにより、公共性と経済効率性の両立を図ろうとするものであり、我が国における

公共資産の民間アウトソーシング(PPP事業)の先行事例とも言えます。

当行はこれまでに培ったノウハウを活用し、公平中立的な立場からストラクチャーの構築に貢献すると共に、メザニンファイナンスを組成し、リスクマネーを供給しています。当行がさまざまなPPP事業を支援していくことにより、同様の取り組みが広がることを期待します。

中野サンプラザ民営化ファイナンスPPP事業



PPP事業とは

PPP(Public Private Partnership:官民パートナーシップ)事業は、社会資本整備や行政サービスの提供に民間主体等を活用し、公民協調により事業を実施する手法。PFI、民営化、民間委託等がある。



地域交通へのバリアフリー車両導入

伊予鉄道(株)

愛媛県松山市において超低床車両が導入されました。床が低く、バリアフリー化された路面電車は、ホームとの段差が少なく、車椅子やベビーカーでの乗降もスムーズに行うことができます。バリアフリー化された路面電車により、高齢者や障害者の方々はもちろん、誰もが安心して利用できる交通網が整備されました。また、地方都市における交通機能の充実、利用促進にも寄与しています。他方、超低床車両は床下機器の小型化・屋根上搭載等が必要とな

るため、既存の車両に比べ導入における投資負担が大きくなります。

当行の融資は、このような政策意義の高いプロジェクトを行うインセンティブにつながることを期待されます。高齢化社会に向けて、このような取り組みが広がるよう支援していきます。



バリアフリー化された車両(左)と旧車両(右)



高齢者をはじめ、誰もがスムーズに乗降可能

SOHOコンバージョン家守事業への支援

空室を活用した新たな地域再生のモデル

企業の再編等による中小オフィスビルの空室増加が、地域経済の疲弊、安全安心なコミュニティの喪失といった観点から懸念されています。このような中、SOHO*として使えるよう空室を改装し、新興企業の入居を促す「SOHOコンバージョン」は、新規創業支援やコミュニティの活性化に加え、既存ストックの有効活用を通じた環境負荷低減等にも寄与する取り組みとして注目を集めています。その推進には、不動産管理だけでなく、地域産業に着目した店子

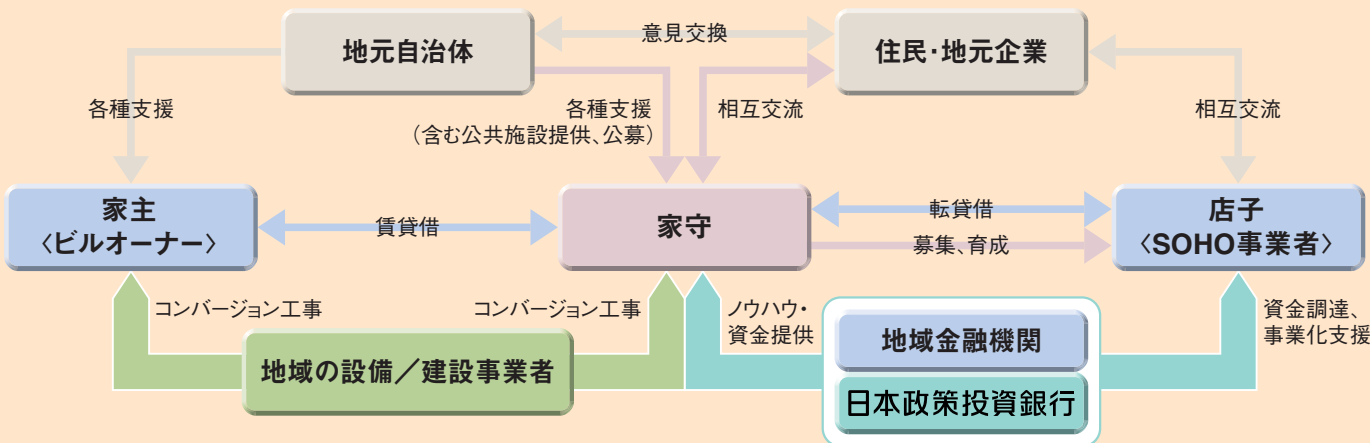
の募集や起業支援、複数のビルに散在する空室の連携利用など、高度なマネジメントを担う「家守事業*」が重要な役割を果たします。当行は、このような取り組みに対し、平成15年11月にSOHOコンバージョン支援センターを設立し、事業者のビジネスプランや技術、販売・資本戦略の構築を支援しつつ、資金ニーズにも応えることで、安全安心なまちづくり、地域産業の活性化等による地域再生を支援しています。

典型的な家守事業の仕組み

*SOHOとは Small Office / Home Officeの略

*家守(やもり)事業とは

家守とは、江戸時代に、地主に代わって宅地内の諸事を差配する職業でした。家守は、資産管理者として賃料を確実に得るため店子の選定から起業育成、町全体のマネジメントまでを担っていました。家守事業は、この家守の機能の現代版といえます。



SOHOコンバージョン融資事例：世田谷ものづくり学校(旧区立池尻中学校)

- ・統合され廃校となった旧池尻中学校を民間事業者(イデアールプロジェクト(株))のノウハウを活用し、デザインやものづくりの拠点として再生する事業です。
- ・イデアールプロジェクト(株)は、家具小売業の(株)イデーと複数のデザイナーやクリエイターが協働して都市再生を進める新事業「アールプロジェクト」の中核として設立されました。本件では、事業の立ち上げから運営までを一貫して当社が担当した点、家守の側面を有するプロジェクトといえます。

- ・当行は、SOHOコンバージョン支援センターに相談を受けて以降、事業展開を進めるにあたってのリスクやファイナンスについて協議・検討し、当社にコンバージョン事業資金を提供しています。

